

業務用無線設備_義務化対象製品リスト

海上で使用可能な無線設備の例

VHF無線電話



MF無線電話



27MHz帯無線電話



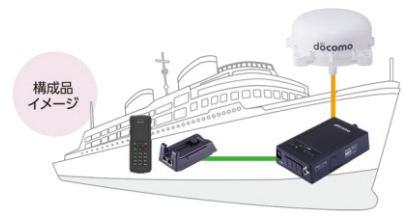
400MHz帯無線電話



- ✓ 海上で使用可能な無線設備を法定無線設備として新たに導入する場合には、以下の全てを満たすことが必要。
 - ・ **運航中の船舶と常時通信できる**、申請者が開設する海岸局又は申請者が加入する法人若しくは団体の海岸局
 - ・ 無線設備の操作を行うことのできる、電波法に基づく無線従事者（海上特殊無線技士等）の配置
 - ・ 無線設備を運用するための、電波法に基づく無線局（船舶局）の免許
- ✓ **既に海上で使用可能な無線設備を開局している船舶局や通信の相手方となる海岸局**においても、旅客を搭載する船舶の法定無線設備として運用するにあたり、**電波法に基づく無線局免許の変更（通信の相手方や通信事項等）**が必要な場合がある。

衛星電話

N-STAR電話



インマルサット衛星電話



衛星携帯電話



- ✓ 携帯電話は法定無線設備として利用不可。（携帯電話のサービスエリア内の平水を除く）
※ただし、携帯電話を通信手段として活用することを妨げるものではない。

※画像はイメージです。当該機種を設置するだけで法定無線設備とはなりません。
（資料に記載の無線局の免許や、船舶検査での確認が必要）

国際VHF（据置型・携帯型）対象機器リスト【技術基準適合証明等を受けた機器】

NO	証明（認証）種別	メーカー	型式又は名称	備考
1	技術基準適合証明	日生技研株式会社	N S B - 5000	
2	工事設計認証	アイコム株式会社	I C - M 3 3 0 J	
3	工事設計認証	アイコム株式会社	I C - M 5 1 0 J	
4	工事設計認証	ユニデン株式会社	U M 415	
5	工事設計認証	株式会社バーテックススタンダード	G X 1100 J	
6	工事設計認証	株式会社バーテックススタンダード	G X 1600 J	
7	工事設計認証	株式会社バーテックススタンダード	G X 2150 J	
8	工事設計認証	株式会社バーテックススタンダード	G X 5500 J	
9	工事設計認証	日生技研株式会社	N S B - 5 0 0 0	
10	工事設計認証	八重洲無線株式会社	G X 1 4 0 0 G P S / J	
11	工事設計認証	八重洲無線株式会社	G X 1600 J	
12	工事設計認証	八重洲無線株式会社	G X 2150 J	
13	工事設計認証	八重洲無線株式会社	G X 6 0 0 0 J	
14	工事設計認証	F l i r B e l g i u m B V B A	E 7 0 4 9 2	
15	工事設計認証	F l i r B e l g i u m B V B A	E 7 0 5 1 6	
16	工事設計認証	G A R M I N C O R P O R A T I O N	C 0 1 6 5 4, B 0 1 6 5 3, D 0 1 6 5 4	
17	工事設計認証	G A R M I N C O R P O R A T I O N	C A 1 6 5 4, B A 1 6 5 3, D A 1 6 5 4	
18	技術基準適合証明	日生技研株式会社	N S H - 5000	
19	工事設計認証	アイコム株式会社	I C - M 3 7 J	
20	工事設計認証	アイコム株式会社	I C - M 73 J	
21	工事設計認証	アイコム株式会社	I C - M 9 4 D J	
22	工事設計認証	ユニデン株式会社	M H S 75	
23	工事設計認証	株式会社バーテックススタンダード	H X 751 J	
24	工事設計認証	株式会社バーテックススタンダード	H X 851 J	
25	工事設計認証	日生技研株式会社	N S H - 5000	
26	工事設計認証	八重洲無線株式会社	H X 2 1 0 J	
27	工事設計認証	八重洲無線株式会社	H X 8 9 0 J	
28	工事設計認証	ユニデンホールディングス株式会社	U M 725GJ B K	
29	工事設計認証	ユニデンホールディングス株式会社	U M 725GJ W H	
30	工事設計認証	ユニデンホールディングス株式会社	M H S 338GJ	
31	工事設計認証	八重洲無線株式会社	M M D 5BIDD	非常用位置等発信装置との一体型
32	工事設計認証	八重洲無線株式会社	G X 6500J	非常用位置等発信装置との一体型

※業務用無線設備を設置するだけで法定無線設備とはなりません。詳細は 1 ページをご確認ください。

※対象リストにない製品を搭載予定の場合は事前に検査機関までお問い合わせください。

国際VHF（据置型・携帯型）対象機器リスト【型式検定合格機器】

NO	証明（認証）種別	メーカー	機器名称	型式
1	型式検定	長野日本無線株式会社	N J S R - 2 1 4 デジタルV H F 送受信装置	SVM1NN156.025/162.025-10F2B・F3E64-1
2	型式検定	長野日本無線株式会社	N J S R - 2 1 4 デジタルV H F 送受信装置	SVM1NN156.025/162.025-10F2B・F3E64-2
3	型式検定	長野日本無線株式会社	N J S R - 2 4 0 デジタルV H F 送受信装置	SVM1NN156.025/162.025-10F2B・F3E64-3
4	型式検定	長野日本無線株式会社	NJSR-243 デジタルV H F 送受信装置	SVM1NN156.025/162.025-25F2B・F3E64-1
5	型式検定	長野日本無線株式会社	N J T - 529 国際V H F 無線電話装置	156.025/161.050T SVM1MN 10F2B・F3E64-1 156.300/162.025R
6	型式検定	古野電気株式会社	FM-8900S型 デジタルVHF送受信装置	155/161.475T SVS4FD156.525-25F2B25F3E65-1 155/164.2R
7	型式検定	日本無線株式会社	JHS-800S形 国際VHF無線電話装置	SVS4NM156.025/162.025-25F2B・F3E65-1

※業務用無線設備を設置するだけで法定無線設備とはなりません。詳細は 1 ページをご確認ください。

※対象リストにない製品を搭載予定の場合は事前に検査機関までお問い合わせください。

MF/HF無線機対象機器リスト【型式検定合格機器】

NO	証明（認証）種別	メーカー	機器名称	型式
1	型式検定	長野日本無線株式会社	N J S R - 2 0 6 デジタル M F 送受信装置	SHM1NN1.9/3.3-75F1B・J3E・H3E20-1
2	型式検定	長野日本無線株式会社	N J S R - 2 3 2 デジタル M F 送受信装置	SHM1NN1.9/3.3-75F1B・J3E・H3E99-1
3	型式検定	古野電気株式会社	FS-1575型 デジタルMF・HF送受信装置	SHS4FD1.6/4-75F1B・100F1B・75J3E・100J3E4/26.175-150F1B・J3E245751/2457501-1
4	型式検定	古野電気株式会社	FS-2575型 デジタルMF・HF送受信装置	SHS4FD1.6/4-75F1B・100F1B・200F1B・75J3E・100J3E・200J3E4/26.175-250F1B・J3E245751/2457501-1
5	型式検定	日本無線株式会社	JSS-2250形 MF/HF無線装置	SHM4NM1.6065/4-75～200F1B・J3E4/26.175-75～250F1B・J3E245686/24568501-1
6	型式検定	日本無線株式会社	JSS-2500形 MF/HF無線装置	SHM4NM1.6065/4-75～400F1B・J3E4/26.175-75～500F1B・J3E245686/24568501-1
7	型式検定	日本無線株式会社	JSS-2150形 MF/HF無線装置	SHM4NM1.6065/4-75～100F1B・J3E4/26.175-75～150F1B・J3E245686/24568501-1

※業務用無線設備を設置するだけで法定無線設備とはなりません。詳細は 1 ページをご確認ください。

※対象リストにない製品を搭載予定の場合は事前に検査機関までお問い合わせください。

27MHz帯無線機対象機器リスト【技術基準適合証明等を受けた機器】

NO	証明（認証）種別	メーカー	型式又は名称
1	工事設計認証	古野電気株式会社	DR-100
2	工事設計認証	株式会社光電製作所	DS-36

※業務用無線設備を設置するだけで法定無線設備とはなりません。詳細は 1 ページをご確認ください。

※対象リストにない製品を搭載予定の場合は事前に検査機関までお問い合わせください。

400MHz帯無線機対象機器リスト【工事設計認証を受けた機器】

NO	証明（認証）種別	メーカー	型式又は名称
1	工事設計認証	ユニデンホールディングス株式会社	UCM100pro

※業務用無線設備を設置するだけで法定無線設備とはなりません。詳細は 1 ページをご確認ください。

※対象リストにない製品を搭載予定の場合は事前に検査機関までお問い合わせください。